



平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年5月13日

上場会社名 エルナー株式会社

上場取引所 東

コード番号 6972

URL <http://www.elna.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 伊藤 正雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画部長

(氏名) 安藤 正直

TEL 045-470-7252

四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	6,822	31.6	△164	—	△232	—	△166	—
21年12月期第1四半期	5,185	—	△519	—	△562	—	△590	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	△3.99	—
21年12月期第1四半期	△14.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	25,185	3,734	13.6	47.49
21年12月期	24,884	3,959	13.8	48.22

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 3,415百万円 21年12月期 3,446百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	—	—	0.00	0.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。

なお、当社が発行する種類株式の配当の状況につきましても、前連結会計年度、当連結会計年度(予想)とも無配であります。

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	13,900	17.8	250	—	50	—	10	—	0.24
通期	30,000	13.5	1,000	—	560	—	470	—	11.29

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|--------------|-------------|--------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年12月期第1四半期 | 41,611,458株 | 21年12月期 | 41,611,458株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年12月期第1四半期 | 17,177株 | 21年12月期 | 16,797株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年12月期第1四半期 | 41,594,376株 | 21年12月期第1四半期 | 41,596,015株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて、合理的に判断した予想であり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、主要国の景気刺激策の効果などを背景に輸出や生産活動が緩やかに回復しております。しかしながら、国内の雇用情勢は依然として厳しく、デフレ傾向が継続するなど厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの主要市場である電子機器分野におきましても、自動車関連やデジタル関連機器などで需要が回復してきておりますが、価格競争の激化や原材料価格が上昇している状況にあります。

このような状況の中で当社グループの当第1四半期の業績は連結売上高68億2千2百万円と前年同期比31.6%増となり、利益面では、製品価格低下の影響などから連結営業損失1億6千4百万円（前年同期は連結営業損失5億1千9百万円）、連結経常損失2億3千2百万円（前年同期は連結経常損失5億6千2百万円）、連結四半期純損失1億6千6百万円（前年同期は連結四半期純損失5億9千万円）となりました。

（事業の種類別セグメントの業績）

コンデンサ事業におきましては、高付加価値品への集中、工場の生産性向上など構造改革に努め、業績は確実に回復してきており、連結売上高18億3百万円（前年同期比59.6%増）、連結営業損失1億1千7百万円（前年同期は連結営業損失4億5千7百万円）となりました。

プリント回路事業におきましても、ビルドアップ基板等の高付加価値品の拡販、生産性の改善やコスト削減等に努めたものの、本格的な需要回復には至っておらず、連結売上高50億1千8百万円（前年同期比23.8%増）、連結営業損失4千7百万円（前年同期は連結営業損失6千1百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

〔資産〕

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ流動資産が3億3千6百万円増加し、固定資産が3千4百万円減少した結果、251億8千5百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金の増加1億7千3百万円、受取手形及び売掛金の増加1億5千万円によるものであります。

〔負債及び純資産〕

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ流動負債が8億2千5百万円増加し、固定負債が2億9千8百万円減少した結果、214億5千万円となりました。

この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少3億1千5百万円および借入金の増加7億4千9百万円によるものであります。

純資産は、四半期純損失の計上や少数株主持分の減少などにより、前連結会計年度末に比べ2億2千5百万円減少し、37億3千4百万円となりました。この結果、自己資本比率は0.2%減少し、13.6%となっております。

〔キャッシュ・フロー〕

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億7千3百万円増加し、11億8千4百万円となりました。

営業活動の結果使用した資金は、6千万円となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純損失が2億6百万円となり、減価償却費が4億7千万円ありますが、仕入債務が2億8千1百万円減少したことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、3億7千2百万円となりました。この主な要因は、固定資産の取得による支出1億5千5百万円、子会社株式の取得による支出2億2千2百万円であります。

財務活動の結果得られた資金は、6億2千2百万円となりました。この主な要因は、借入による収入であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年12月期の業績予想につきましては、現時点では平成22年2月12日に公表の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

一部の連結子会社における法人税等の納付額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,634	1,460
受取手形及び売掛金	5,626	5,475
商品及び製品	2,089	2,108
仕掛品	1,225	1,210
原材料及び貯蔵品	1,582	1,503
その他	323	332
貸倒引当金	△54	△1
流動資産合計	12,426	12,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,451	4,435
機械装置及び運搬具(純額)	4,695	4,528
土地	2,482	2,475
建設仮勘定	81	350
その他(純額)	476	482
有形固定資産合計	12,187	12,272
無形固定資産		
のれん	75	58
その他	143	136
無形固定資産合計	219	194
投資その他の資産		
投資有価証券	173	165
その他	2,090	2,086
貸倒引当金	△1,912	△1,925
投資その他の資産合計	352	326
固定資産合計	12,758	12,793
資産合計	25,185	24,884

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,164	5,479
短期借入金	4,054	2,546
1年内返済予定の長期借入金	3,291	3,798
未払法人税等	19	33
引当金	111	—
その他	863	820
流動負債合計	13,503	12,678
固定負債		
長期借入金	5,627	5,879
再評価に係る繰延税金負債	259	259
退職給付引当金	1,687	1,701
その他の引当金	47	60
その他	324	344
固定負債合計	7,946	8,245
負債合計	21,450	20,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,508	3,508
資本剰余金	496	496
利益剰余金	△407	△243
自己株式	△3	△3
株主資本合計	3,593	3,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4	△10
土地再評価差額金	389	389
為替換算調整勘定	△563	△690
評価・換算差額等合計	△178	△311
少数株主持分	319	513
純資産合計	3,734	3,959
負債純資産合計	25,185	24,884

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	5,185	6,822
売上原価	4,804	6,226
売上総利益	381	595
販売費及び一般管理費	900	760
営業損失(△)	△519	△164
営業外収益		
受取利息	6	1
為替差益	33	28
その他	34	22
営業外収益合計	74	52
営業外費用		
支払利息	92	87
その他	25	32
営業外費用合計	118	119
経常損失(△)	△562	△232
特別利益		
固定資産売却益	—	13
貸倒引当金戻入額	—	13
特別利益合計	—	26
特別損失		
特別退職金	122	—
たな卸資産評価損	90	—
固定資産処分損	1	0
特別損失合計	214	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△776	△206
法人税、住民税及び事業税	5	8
法人税等調整額	△152	△27
法人税等合計	△147	△19
少数株主損失(△)	△39	△21
四半期純損失(△)	△590	△166

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△776	△206
減価償却費	456	470
のれん償却額	—	2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	38	△12
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△94	△13
受取利息及び受取配当金	△6	△1
支払利息	92	87
為替差損益(△は益)	32	1
固定資産除売却損益(△は益)	1	△12
売上債権の増減額(△は増加)	1,291	△102
たな卸資産の増減額(△は増加)	545	12
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,397	△281
その他	242	61
小計	△575	5
利息及び配当金の受取額	6	1
利息の支払額	△84	△48
法人税等の支払額	△28	△19
営業活動によるキャッシュ・フロー	△680	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
固定資産の取得による支出	△533	△155
固定資産の売却による収入	2	—
長期貸付けによる支出	—	△5
子会社株式の取得による支出	—	△222
その他	△0	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△532	△372
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,629	1,420
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△708	△795
その他	△0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,421	622
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	237	209
現金及び現金同等物の期首残高	885	1,010
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△35
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,123	1,184

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	コンデンサ (百万円)	プリント回路 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,130	4,055	5,185	—	5,185
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,130	4,055	5,185	—	5,185
営業損失(△)	△457	△61	△519	—	△519

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2 各事業の主要な製品

コンデンサ……アルミ電解コンデンサ、電気二重層コンデンサ

プリント回路……ビルドアッププリント配線板、多層プリント配線板、両面プリント配線板

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損益が、「コンデンサ事業」で7百万円、「プリント回路事業」で19百万円それぞれ減少しております。

4 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に、有形固定資産の耐用年数を見直し、当第1四半期連結会計期間より、主に機械装置の耐用年数を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損益が、「コンデンサ事業」で3百万円、「プリント回路事業」で3百万円それぞれ減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	コンデンサ (百万円)	プリント回路 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,803	5,018	6,822	—	6,822
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,803	5,018	6,822	—	6,822
営業損失(△)	△117	△47	△164	—	△164

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2 各事業の主要な製品

コンデンサ……アルミ電解コンデンサ、電気二重層コンデンサ

プリント回路……ビルドアッププリント配線板、多層プリント配線板、両面プリント配線板

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,839	1,114	143	87	5,185	—	5,185
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	617	582	—	2	1,202	(1,202)	—
計	4,457	1,696	143	89	6,387	(1,202)	5,185
営業利益又は営業損失(△)	△356	△209	△13	△1	△581	62	△519

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国

(2) 北米……米国

(3) 欧州……英国

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損益が、「日本」で26百万円減少しております。

4 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に、有形固定資産の耐用年数を見直し、当第1四半期連結会計期間より、主に機械装置の耐用年数を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損益が、「日本」で6百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,443	2,160	219	6,822	—	6,822
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,579	1,199	—	2,779	(2,779)	—
計	6,022	3,360	219	9,601	(2,779)	6,822
営業利益又は営業損失(△)	△35	△93	3	△126	(38)	△164

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……シンガポール、マレーシア、タイ、中国

(2) 北米……米国

なお、「欧州」につきましては、当第1四半期連結会計期間より、ELNA EUROPE LTD.を連結の範囲から除外したことに伴い、実績が無くなったため記載していません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米他	計
I 海外売上高(百万円)	1,000	283	143	1,428
II 連結売上高(百万円)				5,185
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.3	5.5	2.7	27.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国
 (2) ヨーロッパ……英国、ドイツ、イタリア、スウェーデン
 (3) 北米他……………米国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米他	計
I 海外売上高(百万円)	1,754	489	266	2,511
II 連結売上高(百万円)				6,822
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.7	7.2	3.9	36.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国
 (2) ヨーロッパ……英国、ドイツ、イタリア、スウェーデン
 (3) 北米他……………米国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。